

次期総合戦略等の策定について

1. 背景

宇治市では、平成26年11月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、人口の現状と将来の展望を提示する「宇治市人口ビジョン」及び「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（第1期：平成27年度～令和元年度、第2期：令和2年度～令和6年度）を策定し、様々な施策に取り組んでいる。

国において「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタル技術の活用によって地域の個性を活かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することを目的に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定されたことに伴い、宇治市においても総合戦略の改訂を求められている。

これを受けて、宇治市では計画期間の最終年度となる今年度において、第2期創生総合戦略の総括を行い、さらなる地方創生の取組を継続・発展させていくため、次期総合戦略を策定する。策定にあたっては、国の総合戦略を勘案し、デジタル技術の活用の観点を取り入れながら、取組の推進を行う。

2. 第2期創生総合戦略の概要

<目的>

人口減少及び少子高齢社会への迅速かつ的確な対応と、宇治市の特色を活かした施策の実施により、持続的に発展するまちを目指すことを目的とする。

<位置付け>

第2期創生総合戦略の策定にあたっては、国の総合戦略を勘案するとともに、第5次総合計画第3期中期計画に定める施策を踏まえ、5つの基本目標を定めている。

また、各基本目標に設定した数値目標や、具体的な施策における重要業績評価指標（KPI）の達成度により、毎年度に効果検証を行い、国の動向や社会経済情勢の変化などに対応した施策の見直しを図るなど、PDCAサイクルにより戦略の実効性を高めている。

3. 次期総合戦略等の方向性

(1)人口ビジョンの見直し

人口ビジョンは、宇治市の人口の現状と将来推計とともに、国の長期ビジョンを勘案し、目指すべき人口の将来展望を提示するものとして平成27年の国勢調査人口を基準人口とし、国立社会保障・人口問題研究所の推計や人口の現状を踏まえて推計し策定している。

次期総合戦略の策定にあたっては、令和2年の国勢調査人口をもとに、この間の社会動態の状況を分析する中で人口ビジョンの見直しを行う。

(2)定住促進に関するアンケート調査の実施

転入出のきっかけが多い若年・中年層における定住促進に必要な取組の検討や人口動態の分析、定住促進施策の効果検証を行うため、アンケート調査を実施する。

・定住者アンケート

対象者：市内在住の18～49歳 3,000人

調査項目：性別・年齢・職業・家族構成・住居の所有形態

仕事、結婚、出産・子育て、デジタル活用意向、定住意向

宇治市のまちづくりについての満足度・重要度 など

・転入者・転出者アンケート

対象者：令和2年度以降に転入・転出した18歳以上 各1,500人

調査項目：性別・年齢・職業・家族構成・住居の所有形態

(転入者)まちづくりについて期待すること

(転出者)住む場所を選ぶ際に重視すること など

(3)第2期創生総合戦略の総括

第2期創生総合戦略で設定した数値目標、重要業績評価指標（KPI）の達成状況から実施した施策・事業の効果検証を行い、より効果的な取組の実施に向けた検討を行う。

(4)次期総合戦略の策定

次期総合戦略の策定にあたっては、国の総合戦略を勘案するとともに、第6次総合計画第2期中期計画の策定を見据える中で、アンケート等を踏まえ、人口ビジョンの実現に向けた基本目標や基本的方向、具体的な施策について令和7年度～令和11年度の5か年の計画として策定する。

また、地方創生を加速化・深化するため、デジタル技術の活用の観点を盛り込む。

4. 策定体制

総合戦略の実効性を高めるため、産学官金労言士等の有識者や公募による市民代表などで構成する「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」から幅広い意見を聴取し、策定を進めるものとする。

5. 策定スケジュール

- | | |
|--------|--|
| 令和6年6月 | 第1回推進会議
・委員委嘱・策定の考え方・アンケート内容
アンケート実施 |
| 8月 | 第2回推進会議
・中間総括・人口ビジョン・アンケート調査結果
・基本目標及び基本的方向 |
| 10月 | 第3回推進会議
・総合戦略初案・パブコメ内容 |
| 11月 | パブコメ実施 |
| 令和7年1月 | 第4回推進会議
・パブコメ結果・最終案報告 |
| 2月 | 3月定例会
議案提案（基本目標） |
| 3月 | 議決 |